

平成22年度概算要求における 科学技術関係施策の 優先度判定等について

平成21年12月9日
科学技術政策担当大臣
総合科学技術会議有識者議員

科学技術に関する予算等の資源配分の方針について

- 総合科学技術会議では、次年度に重点的に取り組むべき事項等をまとめた「科学技術に関する予算等の資源配分の方針」を決定。

◎ 内閣府設置法第26条第1項第2号及び同項第4号(総合科学技術会議の所掌事務)に基づき実施
第26条第1項第2号 内閣総理大臣又は関係各大臣の諮問に応じて科学技術に関する予算、人材その他の科学技術の振興に必要な資源の配分の方針その他科学技術の振興に関する重要事項について調査審議すること。
第26条第1項第4号 第1号に規定する基本的な政策及び第2号に規定する重要事項に関し、それぞれ当該各号に規定する大臣に意見を述べること。

- 各府省の科学技術関係施策がこの方針に沿ったものとなるよう、総合科学技術会議の有識者議員が各府省から施策内容をヒアリングし、施策に係る優先度判定等を実施。
- その結果が予算編成において活用され、科学技術関係予算の充実が図られるよう意見具申を行っている。

平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針の概要

鳩山内閣の「基本方針」
(平成21年9月16日)

平成22年度予算編成の方針について
(平成21年9月29日閣議決定)

国連気候変動サミットにおける鳩山総理演説
(平成21年9月22日)

資源配分方針等の見直し
【グリーンイノベーションへの重点化】

①基礎研究、②科学技術振興の基盤、③人材育成等
を強化する方針を改めて堅持

新たな資源配分方針

◎ 最重要政策課題:環境と経済が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進

ー 「全ての主要国による意欲的な削減目標の合意を前提として、温室効果ガスを2020年までに1990年比で25%削減する」目標の達成を目指し、革新的な環境・エネルギー技術で世界をリード。あわせて研究開発成果の実利用・普及を強力に推進するための社会システムの転換を図り、「グリーンイノベーション」を推進

- ① エネルギー効率の高い技術の世界的普及の促進
- ② 太陽電池等の革新的技術の更なる加速
- ③ 新たな科学的・技術的知見の「発掘」と「統合」によるブレークスルー技術の研究開発

◎ 重点的に推進すべき課題

ー 内閣の「基本方針」である「人の命を大切に」、「活力ある農山漁村の再生」、「医療・介護・環境など新たな分野における産業と雇用の創出による内需主導型の経済成長の実現」、「世界の平和と繁栄を実現」の課題解決に向けた科学技術施策を重点的に推進

- ① 健康長寿社会の実現
- ② 地域科学技術施策の推進
- ③ 社会還元加速プロジェクトの推進
- ④ 革新的技術の推進
- ⑤ 科学技術外交の推進

◎ 最重要政策課題や重点的に推進すべき課題のための基盤的課題

- ① 基礎研究の強化
- ② 人材育成の強化
- ③ 知的財産への対応の強化

資源配分方針に基づくメリハリのある優先度判定等の実施・意見具申

我が国経済の中長期的な発展と国民生活の向上

国民の期待に応える科学技術予算



本年より試行した予算編成プロセスの透明化の取組

1. パブリックコメントの実施

各府省が概算要求した優先度判定等の対象となる科学技術関係施策の事業についての事業概要を内閣府ホームページに掲載し、国民から意見を募集、その結果をホームページに掲載

→ 事業に対する国民の期待、意見を募集し、優先度判定等に反映

2. 府省全体ヒアリングのプレス公開

各府省の概算要求方針の基本的考え方、総合科学技術会議の方針である最重要政策課題への対応状況に関するヒアリングをプレス公開

→ 各府省の科学技術関係施策についての基本的考え方等を国民に発信

3. 個別施策ヒアリングのプレス公開

各府省の科学技術関係施策の具体的取組内容についてヒアリングし、優先度等を判断するための質疑過程をプレス公開

→ 各府省の科学技術関係施策の詳細、優先度判定等の根拠となる議論内容を国民に公開することで、透明性を確保

4. 優先度判定等の審議過程(途中段階、決定)の公表

優先度判定等について有識者議員が議論、調整する全体調整会議の資料について、原案段階からプレス公表し、ホームページにも掲載

→ 優先度判定等の判定の主担当有識者議員名を明示し、原案と最終結果を公表することで、審議過程、判定の透明性を確保



パブリックコメント結果(概要)

1 意見募集期間

平成21年11月17日(火)～11月24日(火)12:00

※ 郵送については、11月24日(火)中に必着

2 意見提出数

属性	提出数
研究者	1, 964件
会社員	512件
団体職員	135件
公務員	77件
未記入その他	561件
合計	3, 249件

提出数合計 3, 249件

うちインターネット:3, 180件

うちFAX:67件

うち郵送:2件

施策別意見数合計 4, 926件

※ 複数の施策に関連するご意見を頂いている場合もあるため、提出数と、意見数は一致しない。

所管府省名	意見数
内閣府	15件
警察庁	0件
総務省	204件
外務省	5件
文部科学省	4, 082件
厚生労働省	165件
農林水産省	67件
経済産業省	256件
国土交通省	30件
環境省	91件
無記入その他	11件
合計	4, 926件

3 頂いた意見の概要

○意見の傾向

対象施策の推進(予算の増額・現状維持等)を求めるものが意見の中心。推進を求める場合でもその運用の見直し(事業の効率化等)を求めるものもあった。

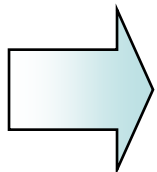
○意見提出者と対象施策との関係

意見対象施策と関係のある方(研究に参加されたり、研究成果を活用される研究者・会社員等)からの意見提出が中心。

○研究者以外の方の関心が比較的高い施策

健康に関係する施策(「免疫・アレルギー科学総合研究事業」、「重粒子線がん治療」、「難治性疾患克服研究分野」、「子供の健康と環境に関する全国調査」等)。

意見の多くは施策の推進を求めるもの。



寄せられた意見は、科学技術関係施策の優先度判定等に活用するとともに、パブリックコメントを一般に公表し、既に公表している各府省の施策に関する情報と、この優先度判定等の結果を比較することを可能にすることで、科学技術関係予算の形成過程の透明化を図る



総括的見解(概要)

科学技術政策担当大臣及び有識者議員は、個別の科学技術関係施策の優先度判定等を実施するに当たり、各府省に共通する事項についても総合的見解のとりまとめを実施。

科学技術関係施策に関する予算編成にあたって考慮すべき事項

- 「費用対効果等のコスト意識」＋「長期的に科学技術をいかに振興していくかという視点」
 - 「科学技術で世界をリードする」という方針の実現
我が国の中長期的な発展と国民生活の向上
- ⇒ 限られた予算等の資源を優先的に投入

最重要政策課題への重点化

- 最重要政策課題（環境と経済が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進）への概算要求の重点化を評価

各府省に共通する事項(主なポイント)

各府省で実施されている類似施策の整理・統合の検討の必要性

- 国の政策課題を実施する研究を支援するトップダウン型の競争的資金→必要に応じて整理及び統合することを検討。
- 各府省の類似している施策（特に地域科学技術振興施策及び産学官連携施→必要に応じて類似施策の整理及び統合を検討。

府省連携の一層の推進

- 研究開発における府省連携の一層緊密化＋研究開発段階から実利用を視野に入れた規制担当府省との連携強化。
- 総合科学技術会議としても、今後一層各府省の連携緊密化のため活動。

施策についての丁寧な説明

- 施策の達成目標・事業内容について、国民に対してもわかりやすく丁寧に説明することが重要。

科学技術関係施策の効率的な推進

- 研究開発の動向や社会ニーズ等の施策を巡る情勢の変化を踏まえて不断に自ら実施する施策の必要性を見直すことが必要。
- 効率的な事業実施の観点から、事業実施に関与する公益法人や人材等の体制等について不断の見直しが必要。



最重要政策課題への重点化の推進の概要

最重要政策課題(グリーンイノベーション)への重点化

最重要政策課題全体の概算要求額は対21年度比**27%増**となっており、
科学技術関係予算全体の**3.5%増**と比較すると、重点化が図られている

課題例

(単位:百万円)

	施策名	所管	概算要求額	前年度予算額
新規	超高速光エッジノード技術の研究開発	総務省	630	0
新規	新エネルギー技術研究開発(太陽光発電システム次世代高性能技術の開発)	経済産業省	4,411	0
新規	蓄電複合システム化技術開発	経済産業省	6,430	0
新規	次世代型ヒートポンプシステム研究開発	経済産業省	400	0
新規	低炭素社会を実現する新材料パワー半導体プロジェクト	経済産業省	2,000	0
新規	農林水産分野における地球温暖化対策のための緩和及び適応技術の開発	農林水産省	767	0
新規	二酸化炭素回収技術高度化事業(日米共同研究)	経済産業省	180	0
新規	先端的低炭素化技術開発	文部科学省	3,500	0
継続	省水型・環境調和型水循環プロジェクト	経済産業省	1,400	1,170
継続	環境調和型製鉄プロセス技術開発	経済産業省	1,000	1,120
継続	グリーンITプロジェクト	経済産業省	4,000	5,000
継続	ITER計画(建設段階)等の推進	文部科学省	10,000	11,088
継続	21世紀気候変動予測革新プログラム	文部科学省	1,640	1,540
継続	衛星による地球環境観測	環境省	696	631



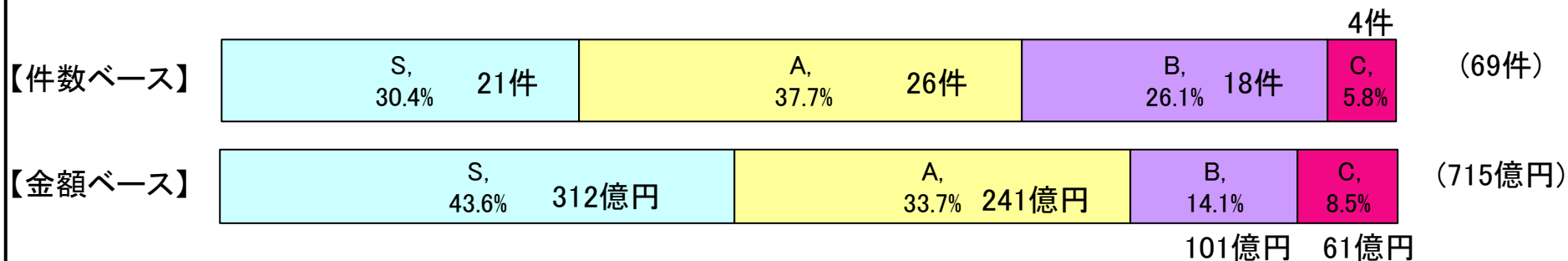
優先度判定等の特徴

○最重要政策課題に施策を集中

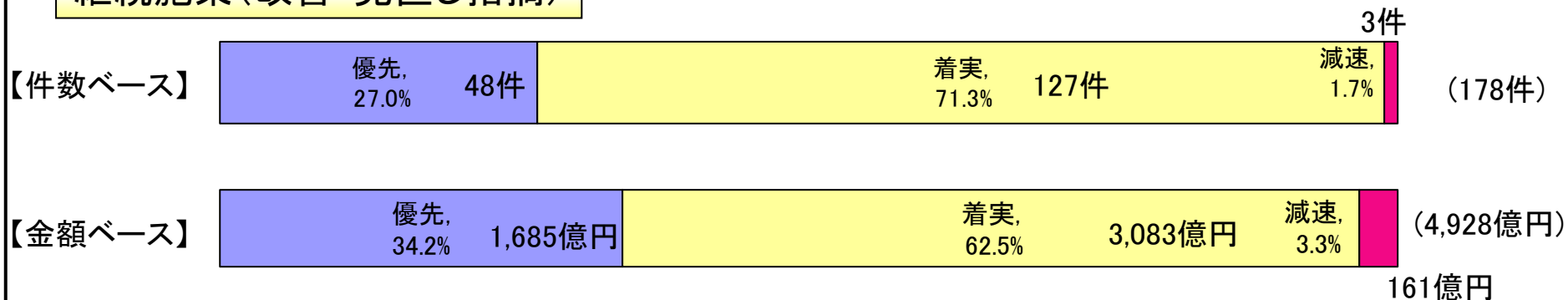
(S施策の62%、優先施策の33%(件数ベース))

○昨年度A+Bが90%(件数ベース)を占めていた優先度判定のバランスを改善し、S(30%),A(38%),B(26%)(件数ベース)と均衡化した。

新規施策(優先度判定)



継続施策(改善・見直し指摘)





SABC割合等の経年変化

